

事業番号	015
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	コミュニティセンター施設管理事業						担当部	市長公室		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	協働推進課		
	事業期間	平成17年度			～	平成30年度以降		担当係	コミュニティ広聴係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		30 地域協働		2 コミュニティ活動を推進します				
		副目的									
	予算区分	款	2	項	1	目	10	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市総合計画、小牧市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例、小牧市西部コミュニティセンター・小牧市西部児童館の管理運営に関する基本協定書、小牧市南部コミュニティセンター・小牧市小牧南児童館の管理運営に関する基本協定書									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	巾下地区と小牧南地区の各自治会組織がコミュニティ組織を確立し、様々な活動を通して地域の住民が相互に交流し、地域の連帯感を醸成するためのコミュニティ施設として位置づけ、地域に密着した施設として活用されるようにする。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <p>市内に2箇所あるコミュニティセンター(西部、南部)の管理運営を指定管理者へ委託するほかコミュニティ運営組織への運営費補助を行う。 西部コミュニティセンターの指定管理者選定を行い、小学館集英社プロダクション・ダイケングループを平成26年度からの指定管理者とした。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者選定事務</li> <li>・コミュニティ事業運営費補助</li> <li>・用地借り上げ事務</li> <li>・コミュニティセンター管理運営委託(施設使用料徴収事務を含む)</li> </ul> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>報償費(61千円) 委託料(64,584千円) 使用料及び賃借料(1,884千円) 備品購入費(2,099千円) 負担金、補助及び交付金(400千円)</p> <p>※26年度実施内容 25年度に準じて事業を行う</p> <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <p>委託料(65,600千円) 使用料及び賃借料(1,948千円) 備品購入費(2,600千円) 負担金、補助及び交付金(400千円) 償還金(50千円)</p>									
	受益者負担	有			コミュニティセンター使用料 5,847,520円						

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	69,237	70,126	69,028	70,598	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.64	0.64	0.50
			人件費	千円	1,578	3,366	3,366	2,630
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	70,815	73,492	72,394	73,228		
	対前年比	%		103.7	98.5	101.1		
財源	一般財源	千円	65,397	67,948	66,420	68,076		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	5,418	5,544	5,974	5,152		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	コミュニティセンター 開館日数(西部)	日	目標		353	353	353
実績				353	353	353	
コミュニティセンター 開館日数(南部)	日	目標		353	353	353	353
		実績		353	353	353	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	コミュニティセンター 利用者数(西部・南部)	人	目標		—	—	—
実績				273,452	333,515	351,033	
アンケート(満足度)	%	目標		—	—	80	95
		実績		95.8	95.1	89.9	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果		
	事業の達成状況	基本協定書に基づき施設の管理運営が実施できたほか、利用者数も年々、増加傾向にあり、各種事業を通じて地域住民の交流を図ることができた。アンケートにおいても利用者の高い満足度を得ることができた。	
	事業実施における課題	引き続き民間活力を取り入れながら事業展開していくほか、運営協議会との連携を今まで以上に密にしていく必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	指定管理者として民間事業者を導入している意義は大きく、コストパフォーマンスのほか運営に関するノウハウを享受できているため、直営にした場合、コスト面その他住民の満足度等を維持するためには相当な負担を強いられる。	
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) コミュニティセンターの利用、運営がより快適なものとなるように、必要となる設備、備品等の整備を行う。	
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持 事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	現在のところ、指定管理者及び運営に携わっている運営協議会により、良好な施設運営が行われているため。
27年度以降の改善案		今まで以上に指定管理者と運営協議会が密な連携を築く。適切な施設管理を行うとともに、より高い満足度を目指す。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。